

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大竹 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大竹 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	84,446	85,256	84,098	76,724	81,023
経常利益(は経常損失) (百万円)	179	113	127	2,268	386
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	185	599	20	3,895	489
包括利益 (百万円)	-	1,072	161	2,835	538
純資産額 (百万円)	7,616	6,431	6,525	3,622	4,161
総資産額 (百万円)	19,822	19,196	19,623	14,607	14,575
1株当たり純資産額 (円)	339.25	286.51	290.71	161.41	185.40
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円)	8.25	26.71	0.90	173.54	21.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	33.5	33.3	24.8	28.5
自己資本利益率 (%)	2.4	-	0.3	-	12.6
株価収益率 (倍)	16.25	-	120.12	-	6.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,157	1,266	166	256	899
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	295	443	373	2,883	18
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,743	948	315	1,907	707
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,680	1,807	2,032	2,751	2,961
従業員数 (人)	304	314	285	255	260

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	79,746	80,519	79,599	72,899	78,587
経常利益(は経常損失) (百万円)	128	94	145	2,075	439
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	137	586	46	3,715	580
資本金 (百万円)	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037
発行済株式総数 (千株)	22,475	22,475	22,475	22,475	22,475
純資産額 (百万円)	7,236	6,048	6,070	3,328	3,957
総資産額 (百万円)	18,083	17,449	17,626	13,016	13,852
1株当たり純資産額 (円)	322.32	269.45	270.44	148.27	176.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円)	6.11	26.12	2.08	165.53	25.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	34.7	34.4	25.6	28.6
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	-	15.9
株価収益率 (倍)	21.93	-	-	-	5.18
配当性向 (%)	81.8	-	-	-	-
従業員数 (人)	197	197	184	176	193

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

昭和23年3月	昭和23年3月9日水産物の売買及び販売の受託を目的として、資本金500万円で設立。
昭和23年4月	東京都中央区築地（市場内）で営業開始。
昭和28年6月	東京魚類株式会社の営業権を譲受。
昭和29年3月	デパート、スーパーなどに出店販売の築地食品株式会社設立。
昭和32年5月	八王子市で地方卸売市場における生鮮加工水産物の卸売販売を行う八王子魚市場株式会社設立。
昭和36年3月	ホテル、レストランなどを対象として生鮮水産物、加工水産物の販売を行う共同水産株式会社買収。
昭和37年12月	当市場内に冷蔵保管業務を目的として建設の冷凍工場（収容能力4,362トン）が竣工。
昭和38年4月	八戸市で冷蔵倉庫業及び水産買付加工販売を行う八戸東市冷蔵株式会社設立。
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開上場。
昭和47年10月	冷蔵保管業務を行う豊海東市冷蔵株式会社設立。
昭和48年5月	東京都中央区豊海に冷蔵庫賃貸事業を目的として建設の豊海東市冷凍工場（収容能力10,160トン）が竣工。
平成18年3月	水産物加工及び販売を行う東市フレッシュ株式会社を設立。
平成18年12月	八戸東市冷蔵株式会社清算。
平成19年4月	共同水産株式会社と築地食品株式会社が合併し、共同水産株式会社として営業開始。
平成20年1月	中国上海市において中国向け水産物の販売業務を目的として東市築地水産貿易（上海）有限公司を設立。
平成23年4月	八王子魚市場株式会社が、八王子を中心とした寿司の宅配を行う株式会社うおたくを設立。
平成24年9月	東市フレッシュ株式会社事業休止。
平成25年1月	水産物加工及び販売を行う株式会社キタシヨクを設立。
平成25年4月	八王子魚市場株式会社を当社に吸収合併。
平成25年9月	東市フレッシュ株式会社清算。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社と関係会社1社により構成されており、水産物の卸売業及び水産物の売買を主要事業とし、附帯事業として冷蔵倉庫業務及び不動産賃貸業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

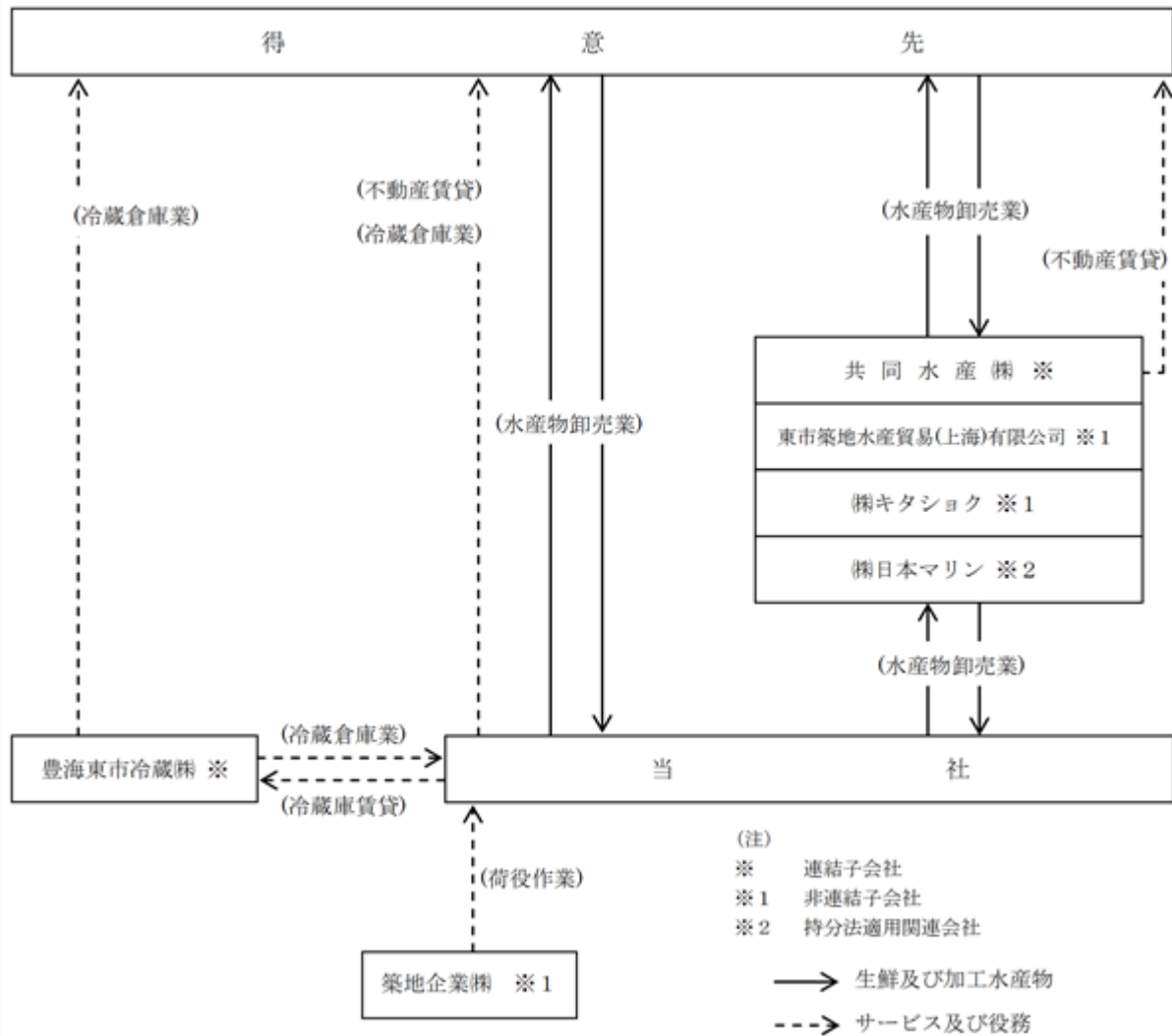
水産物卸売業……………当社は生鮮加工水産物の委託及び買付販売、共同水産(株)ほか1社は生鮮加工水産物の加工及び販売を行っております。東市築地水産貿易(上海)有限公司は、中国、上海市で、中国向けの水産物の販売業務を行っております。

関係会社である(株)日本マリンは冷凍水産物の販売を行っております。

冷蔵倉庫業……………当社及び豊海東市冷蔵(株)は、当社所有設備により冷蔵倉庫業を営み、築地企業(株)は当社の冷蔵庫内の荷役作業を行っております。

不動産賃貸業……………当社及び共同水産(株)は所有する不動産の一部を外部ならびに当社グループの会社に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 豊海東市冷蔵(株)	東京都中央区	50	冷蔵倉庫業	100	当社所有の豊海東市冷蔵 庫を借り受け、冷蔵保管業 務を行っております。 役員の兼任等...無
共同水産(株)	”	50	水産物卸売業	100	当社の販売先で、デパー ト等に出店し、ホテル、レ ストラン等を対象にして、 生鮮水産物及びこれらの加 工品の販売を行っておりま す。また不動産の賃貸を 行っており、当社が運転資 金及び設備資金の貸付をし ております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連 会社) (株)日本マリン	東京都中央区	45	水産物卸売業	20.03	当社の取引先で冷凍水産 物の販売を行っておりま す。 役員の兼任等...無

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 八王子魚市場(株)は、平成25年4月1日に当社が吸収合併いたしました。
 3. 東市フレッシュ(株)は、平成25年9月6日に清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売業	231
冷蔵倉庫業	29
不動産賃貸業	-
合計	260

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)を表示している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193	42.2	16.0	5,737,125

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売業	184
冷蔵倉庫業	9
不動産賃貸業	-
合計	193

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2. 15名の出向者は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東市労働組合と称し、平成26年3月31日現在、組合員数は91名であり、上部団体には加盟していません。

また、労使関係は安定しております。

なお、子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和による円安、株価の上昇に加え、消費税率上げに伴う駆け込み需要などから緩やかな景気回復がみられるものの、先行する物価上昇や海外経済動向など先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当年度の水産卸売業界は、市場流通量の漸減傾向に変化はなく、厳しい業界環境は継続していますが、冷凍水産物を中心に魚価が反転、前年度に比べ比較的順調な推移となりました。当社に於いても、主要セグメントの水産物卸売業は、取扱数量はほぼ横ばいながら単価が前年比6.8%増となり、当連結会計年度の売上高は、810億23百万円（前年同期は767億24百万円）と増収となり、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は3億68百万円（前年同期は22億36百万円）と増益となり、有利子負債の削減による支払利息の減少等により営業外損益17百万円（前年同期は31百万円）となり経常利益は3億86百万円（前年同期は22億68百万円）、特別損益1億12百万円の計上により、4億89百万円の当期純利益（前年同期は38億95百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は802億86百万円（前年同期は759億50百万円）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期は24億11百万円）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は4億34百万円（前年同期は4億73百万円）、セグメント利益は23百万円（前年同期は18百万円）となりました。不動産賃貸業は、売上高は3億3百万円（前年同期は3億円）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期は1億56百万円）となりました。

当連結会計年度末の総資産は145億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。流動資産は100億73百万円となり、63百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金や売掛債権等の増加によるものです。固定資産は45億1百万円となり、95百万円減少いたしました。これは当社保有の冷蔵倉庫における減損損失計上によるものです。当連結会計年度末の負債は104億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少いたしました。流動負債は85億86百万円となり、6億51百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は18億27百万円となり、80百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものです。当連結会計年度末の純資産は41億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億38百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.8%から28.5%となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億10百万円増加し、当連結会計年度末には29億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、並びに減価償却費が資金増加に寄与、また、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により8億99百万円の収入（前連結会計年度は2億56百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券利息の受取等により18百万円の収入（前連結会計年度は28億83百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等により7億7百万円の支出（前連結会計年度は19億7百万円の支出）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	76,350	106.0
冷蔵倉庫業	-	-
不動産賃貸業	-	-
合計	76,350	106.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 冷蔵倉庫業、不動産賃貸業に関しては、仕入高に該当するものはない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	80,286	105.7
冷蔵倉庫業	434	91.7
不動産賃貸業	303	100.8
合計	81,023	105.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は、セグメント間取引消去後の金額で記載している。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、卸売市場法に基づく東京都中央卸売市場の荷受会社として、“国民の健康的な食生活への貢献”という社会的使命を果たしていくとともに、集荷力・販売力の強化に努め、首都圏の一大消費地を抱える市場荷受としての優位性を発揮しつつ、“旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換”を図り、新たな価値創造によってステークスホルダーの期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「東市A-Plan」推進により健全な企業体質の確立を目指し、過去2年間（平成24・25年度）に、有価証券処分・事業統廃合・在庫圧縮等により含み損を一掃、有利子負債を削減のうえ財務内容を改善すると同時に、経費削減等の収益基盤強化と営業キャッシュフロー黒字化にも取り組み、下記のとおり、一定の成果を収めることができました。なお、「東市A-Plan」は、平成26年3月末を以て終了いたします。

連結 経営指標	平成26年3月期 単年度目標	当会計年度 実績	結果
純利益	2億円	4.9億円	
在庫	23 "	21 "	
有価証券	14 "	13 "	
事業拡張資金	10 "	3 "	
ネット有利子負債	45 "	32 "	
純資産	38 "	42 "	
ネットD/E・Ratio	1.2倍程度	0.8倍	
営業CF	4億円	9億円	
総資産	150億円程度	146億円	
自己資本比率	25%程度	28.5%	

<業界環境>

水産卸売業界は、国内漁業生産者の減少・資源保護問題、及び海外需要増大による魚価上昇という供給サイドの状況、国内消費停滞と食文化の変化（＝魚離れ）という需要サイドの状況、更には、流通経路多様化による市場経由率低下（＝市場規模のダウンサイジング）に直面し、厳しい業界環境が継続しています。

一方、老朽化、狭隘化、非効率化といった課題を抱え、新市場への移転が永年の懸案事項であった東京都中央卸売市場・築地市場は、本年2月、豊洲新市場予定地での本格的な施設建設工事が着工され、約2年後には、高度な品質・衛生管理と効率的な物流システムを備えた、首都圏のハブ市場として生まれ変わる予定です。

また、中長期的視点で見ると、昨年決定した2020年の東京五輪招致及び規制緩和等によって東京湾岸地域の再開発が進展、これらを契機とする新たな“食”の需要が創出され、新市場の発展が増幅されるものと期待されます。

当社グループは、これらの環境変化に機敏に対応する諸施策の推進、特に、新市場移転に向けた機能拡充並びに業容拡大を喫緊の経営課題と捉え推進していく方針です。

<新経営計画＝CHALLENGE - 2020>

平成26年度（2014年度）より開始する『**新経営計画＝CHALLENGE - 2020**』では、

東京オリンピック開催の2020年度までの7年間を、当社グループが新たな飛躍を遂げる好機と捉え、新市場移転までの2年間を“フェーズ ”、移転後の2年間を“フェーズ ”、その後の3年間を“フェーズ ”とする3つのタイムスパンに分け、“変革”、“挑戦”をスローガンに、長期的な道筋や展望を描きながら、着実に歩を進めて参ります。

第3次中計 『A-Plan』	CHALLENGE - 2020						
	”フェーズ ”		”フェーズ ”		”フェーズ ”		
2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
構造改革	新市場移転への助走期間		移転後の機能拡充期間		新たな挑戦・ジャンプアップ期間		

“フェーズ ”では、新規施策として、当社グループの今後の戦略拠点となり、新市場全体の機能拡充にも資する多機能型冷蔵庫の建設計画を、2016年度の操業開始を目途に推進。また、新市場に於ける物流業務の共有化・効率化に向けた検討も進めて参ります。一方、当社グループにとっての最重要テーマは、厳しい業界環境（＝市場規模縮小）へ対応する収益基盤の強化であり、引続き、積極的な営業施策（＝産地の集荷加工機能、消費地の加工販売機能の拡充等）と共に、ローコストオペレーション・的確な在庫・資金管理・リスクマネジメント強化に取り組んで参ります。

“フェーズ ”は、移転後の機能拡充を目指す期間として位置づけており、“フェーズ ”で実施した諸施策の成果を結実させると共に、2017年度に本格稼働となる新設冷蔵庫の投資効果を最大限に引出し、着実な業績伸長を目指して参ります。

“フェーズ ”は、『新中期経営計画』の仕上げの期間と位置づけ、各事業の持続的成長と新規収益機会の獲得により、トップラインの引上げと優良資産のレバレッジ効果により収益率向上を図り、最終年度（＝2020年度）の業績目標を

『新経営計画 = CHALLENGE - 2020』		
売上高：1,000億円	経常利益：7億円	純利益：6億円
総資産：200億円	純資産：70億円	自己資本比率：35%

に設定のうえ、より存在感のある水産流通会社への変革を目指して参ります。

当社株式の大規模取得行為への対応策（事前警告型買収防衛策）の非継続

当社は、平成19年2月6日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、直近では平成25年6月27日開催の当社第65回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続して参りました（以下、継続後のプランを「現プラン」といいます）。

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を保護するという観点から、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にするとともに、一定の場合には大規模買付行為を行おうとする者に対し相当と認められる範囲内で対抗措置を講ずることができるようにすることを目的として、買収防衛策を導入いたしました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化、金融商品取引法の整備等による買収防衛策を取り巻く環境の変化等を参考にしながら慎重に検討を重ねた結果、買収防衛策を導入する意義は相対的に低下してきていると考えられます。

当社としては、新経営計画「CHALLENGE-2020」を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものであることと考えており、現プランの有効期間の満了を迎えるにあたり、平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年6月開催の第66回定時株主総会終結の時をもって現プランを継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)築地市場を取り巻くリスク

当社は東京都中央卸売市場築地市場で水産物を卸売販売することが主たる事業としており、築地市場への依存度は非常に高いものとなっております。築地市場を取り巻く問題点としては以下の事項が考えられます。まず市場外流通の増加及び仲卸業者の減少とその経営悪化です。水産物の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しており、卸売市場自体の取扱数量の漸減傾向が近年の趨勢となっています。市場外流通の増加への対応策としては、仕入及び販売チャンネルの多様化する現在、商機を的確に捉えたタイムリーな取引がますます必要となってきていることを認識し、消費者のニーズを的確に捉え、その情報を生産者や出荷者に、また産地の水揚げ情報等を販売先にそれぞれ速やかに提供することが肝要です。そしてタイムリーかつフレキシブルな営業活動を行なうことで取引先の信頼を高め、取扱高の拡大を志向します。また、築地市場内の仲卸業者は、この市場外流通の増加や量販店取扱量の拡大などに伴い、近年経営状況が悪化している業者が漸増しています。築地市場の開設者である東京都は、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に対して経営指導を行なっていますが、倒産や自主廃業をする業者がまだまだ減少する兆しは見られません。当社は仲卸業者を始めそれぞれの取引先に対し、売上債権の回収状況に応じて貸倒引当金を設定するとともに、社内で債権管理及び回収を目的とする組織が不良債権の削減に注力しています。しかし、市場外流通の増加による当社の取扱数量の減少や、今後の不良債権の発生が当社の業績に影響を与える可能性を無視することは出来ません。

(2)資金調達に関するリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金として一部金融機関からの借入金を利用しております。そのため、金融機関の貸出動向によって、当社グループの財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性、または支払利息が増減する可能性があります。

「東市Action-Plan」のあとを継いだ新経営計画「CHALLENGE-2020」においても適切に有利子負債をコントロールすることを重要施策としており、資金調達に関するリスクを軽減させています。

(3)為替変動リスク

当社グループの水産物卸売業において、輸出及び輸入取引は、一部外貨建てで決済を行っております。為替相場の変動は、これらの輸出及び輸入取引の単価に影響を与えております。当社はこの影響を最小限に抑えるため為替予約によるリスクヘッジを行っております。

(4)在庫に関するリスク

当社グループの水産物卸売業は、市況を勘案して商品を買付けしております。新経営計画「CHALLENGE-2020」でも引き続き的確な在庫管理を目指しておりますが、需給バランスの変化により供給過多となると、保有している在庫価格の価値が低下する場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は100億73百万円となり、63百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金や売掛債権等の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は45億1百万円となり、95百万円減少いたしました。これは主に当社保有の冷蔵倉庫における減損損失計上によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は85億86百万円となり、6億51百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は長期借入金を新規に借り入れたことにより18億27百万円となり、80百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は41億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億38百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	38.4	33.5	33.3	24.8	28.5
時価ベースの株主資本比率(%)	15.2	12.3	12.4	14.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	-	50.5	-	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	-	1.5	-	14.3

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財政数値により計算している。

平成23年及び平成25年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出していない。

(3)経営成績の分析

(売上高)

主要セグメントの水産物卸売業は、取扱数量はほぼ横ばいながら単価が前年比6.8%増となり、当連結会計年度の売上高は、810億23百万円（前年同期は767億24百万円）と増収となりました。

魚種別には鮮魚は取扱数量はやや減少しましたが、単価が上昇いたしました。冷凍魚は取扱数量、単価共に上昇いたしました。塩干加工品は取扱数量は減少しましたが単価がやや上昇いたしました。冷蔵倉庫業については、積極的な集荷に努めましたが、売上高は減収となりました。不動産賃貸部門は引き続き安定しております。

(売上原価)

当社グループの売上原価は前連結会計年度の750億51百万円から771億5百万円に増加、前年比2.7%増となりました。

売上総利益は16億73百万円から39億18百万円となりました。売上総利益率は昨年の2.2%から4.8%へと2.6ポイント改善しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は当社グループ全体で積極的な経費の削減に取り組んだことにより、前連結会計年度の39億10百万円から35億49百万円と3億60百万円削減しました。

(営業損益)

上記の結果、前連結会計年度の営業損失22億36百万円から営業利益3億68百万円となりました。

(営業外損益)

受取利息は、当社グループが保有する有価証券等の利息が主なものであり、前連結会計年度の25百万円から当連結会計年度では42百万円に増加しました。

受取配当金は、前連結会計年度の49百万円から当連結会計年度は25百万円へ減少となりました。

支払利息は、有利子負債の削減により、前連結会計年度の1億1百万円から当連結会計年度は62百万円となりました。

その結果、営業外損益は、前連結会計年度の31百万円の損失から当連結会計年度は17百万円の利益となりました。

(経常損益)

経常損益は前連結会計年度の22億68百万円の経常損失から、当連結会計年度の3億86百万円の経常利益となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の16億2百万円の損失から当連結会計年度の1億12百万円の利益となりました。

(当期純損益)

上記の結果、当期純損益は前連結会計年度の38億95百万円の損失から4億89百万円の利益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

区分 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
本社 (東京都中央 区)	水産物卸売 業	営業設備	24	0	-	-	5	5	34	161
支社 (東京都八王 子市)	水産物卸売 業	"	104	9	5,817	98	16	0	229	23
冷蔵庫 (東京都中央 区)	冷蔵倉庫業	"	0	0	-	-	-	0	0	9
賃貸冷蔵庫 (東京都中央 区)	冷蔵倉庫業	"	31	-	(1,959)	(36)	-	0	31	-
賃貸用不動産 (東京都中央 区ほか)	不動産賃貸 業	賃貸設備	1,372	-	(308) 5,473	(5) 595	-	0	1,968	-
その他の施設 (東京都中央 区ほか)	水産物卸売 業及び冷蔵 倉庫業	厚生設備及び 賃貸設備	46	-	(924) 362	(17) 0	42	-	89	-

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。金額には消費税等を含まない。
2. 賃貸冷蔵庫は豊海東市冷蔵㈱へ賃貸している。
3. () は賃借面積又は借地権金額を示す。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)				
豊海東市冷蔵 ㈱	東京都 中央区	冷蔵倉庫 業	営業設備	0	0	-	-	0	0	0	20
共同水産㈱	東京都 中央区	水産物卸 売業	営業設備	18	2	-	-	20	4	45	47
	東京都 墨田区 ほか	不動産賃 貸業	賃貸設備	168	-	278	195	-	-	363	-

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。金額には消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設並びに改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,475,208	22,475,208	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,475,208	22,475,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月27日 1	-	22,475,208	-	2,037	325	977

(注) 1. 平成25年6月27日開催の第65期定時株主総会決議により、資本準備金325百万円、利益準備金465百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金325百万円、別途積立金2,860百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	24	57	16	5	3,265	3,372	-
所有株式数 (単元)	-	2,130	637	5,572	734	19	13,295	22,387	88,208
所有株式数の 割合(%)	-	9.51	2.85	24.89	3.28	0.08	59.39	100	-

(注) 自己株式29,806株は「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に806株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	1,712	7.61
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	1,216	5.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	1,112	4.94
株式会社ニチレイフレッ シュ	東京都中央区築地6-19-20	790	3.51
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1-1-7	576	2.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	569	2.53
大三川和義	東京都小金井市	302	1.34
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	300	1.33
築地魚市場持株会	東京都中央区築地5-2-1	289	1.28
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	200	0.88
計	-	7,066	31.44

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,358,000	22,358	
単元未満株式	普通株式 88,208		
発行済株式総数	22,475,208		
総株主の議決権		22,358	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場株	東京都中央区築地 5-2-1	29,000	-	29,000	0.13

(9)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	555	66,889
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	29,806	-	29,806	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業種であり、長期にわたり財務内容を充実させると同時に、配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。今後とも収益力の向上、財務内容の充実を図るとともに、業績の動向を見ながら、安定的な配当水準を維持することを基本と考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、平成26年3月期の期末配当につきましては、財務状況等を勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	159	140	122	109	220
最低(円)	121	87	90	81	87

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	165	148	162	159	153	143
最低(円)	132	133	125	142	129	125

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 猛	昭和25年12月25日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 同社東京本社水産部長 平成14年7月 株式会社ベニレイ出向 平成15年3月 丸紅株式会社退社 平成15年4月 札幌中央水産株式会社入社 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年3月 同社退任 平成18年5月 当社入社 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役営業部門統括代理 平成21年6月 当社取締役専務執行役員営業部門統括 平成24年4月 当社取締役副社長執行役員営業部門統括 平成24年6月 当社代表取締役副社長執行役員営業部門統括 (現)平成25年6月 当社代表取締役社長	(注)3	30
取締役 専務執行役員	経営企画部、 総務部、 経理部、 財務部、 営業管理室 担当役員	木村 洋介	昭和25年8月1日生	昭和49年4月 丸紅株式会社入社 平成14年6月 同社食料総括部長 平成16年3月 同社退社 平成16年4月 株式会社ベニレイ入社 平成16年6月 同社専務取締役管理本部長 平成20年11月 同社専務取締役社長補佐・ 管理担当役員 平成24年6月 同社退任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理部門統括 (現)平成25年4月 当社取締役専務執行役員経営企画部、総務部、経理部、財務部、営業管理室担当役員	(注)3	70
取締役 常務執行役員	営業第二 本部長	小松 貞年	昭和24年10月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成20年4月 当社マグロ部専任部長 平成21年6月 当社執行役員マグロ部専任部長 平成22年7月 当社執行役員マグロ部担当兼マグロ部長 平成24年4月 当社常務執行役員マグロ部担当兼マグロ部長 平成25年4月 当社常務執行役員営業第二本部長 (現)平成25年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業第一 本部長	桶田 晴生	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 当社鮮魚部長 平成21年6月 当社執行役員鮮魚部担当兼 鮮魚部長 平成23年4月 当社執行役員営業部門統括 代理兼特種・活魚部、鮮魚 部担当 平成24年4月 当社常務執行役員営業部門 統括代理兼特種・活魚部、 鮮魚部担当 平成25年4月 当社常務執行役員営業第一 本部長 (現)平成25年6月 当社取締役常務執行役員営 業第一本部長	(注)3	27
取締役 執行役員	経理部、 財務部担当 役員補佐兼 八王子支社 担当役員兼 財務部長	杉山 太一	昭和30年1月24日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年11月 同行草加支店支店長 平成15年10月 株式会社みずほ銀行渋谷支 店支店長 平成17年4月 株式会社東洋新薬(出向) 平成18年3月 株式会社みずほ銀行退行 平成18年4月 株式会社東洋新薬入社 執行役員営業統括本部長兼 東京営業第一部長 平成20年11月 同社執行役員管理本部長兼 人事部長 平成21年6月 同社退社 平成21年7月 当社入社 当社顧問 平成22年6月 当社取締役執行役員情報シ ステム部担当兼情報システ ム部長 平成24年4月 当社取締役執行役員情報シ ステム部、計算部担当兼情 報システム部長兼計算部長 (現)平成25年4月 当社取締役執行役員経 理部、財務部担当役員補佐兼 八王子支社担当役員兼財務 部長	(注)3	15
取締役 執行役員	経営企画部、 総務部担当 役員補佐兼 経営企画部長	関 均	昭和34年6月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社総務部長兼不動産開発 部長 平成21年6月 当社執行役員総務部、不動 産開発部担当兼総務部長兼 不動産開発部長 平成25年4月 当社執行役員経営企画部、 総務部担当役員補佐兼経営 企画部長 (現)平成25年6月 当社取締役執行役員経営企 画部、総務部担当役員補佐 兼経営企画部長	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 隆	昭和26年9月11日生	昭和51年9月 当社入社 平成14年7月 当社総務部副部長兼総務課課長 平成16年7月 当社総務部長兼総務課課長 平成20年4月 当社内部監査室長 平成21年6月 当社執行役員内部監査室長 平成22年6月 当社常務執行役員内部監査室長 (現)平成23年6月 当社常勤監査役	(注)4	24
監査役		安食 芳雄	昭和21年6月14日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 昭和56年3月 税務大学校本科卒業 平成6年7月 向島税務署副署長 平成8年7月 国税庁長官官房東京派遣国税庁監察官 平成10年7月 東京国税不服審判所国税副審判官 平成12年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成14年7月 鶴岡税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第二部調査第2部門統括国税調査官 平成17年7月 荒川税務署長 平成18年7月 荒川税務署長退職 (現)平成18年8月 安食芳雄税理士事務所開業 (現)平成24年6月 当社監査役	(注)4	10
監査役		室谷 和彦	昭和31年3月2日生	昭和49年4月 東京国税局入局 平成11年7月 税務大学校東京研修所教育官 平成15年7月 東京国税局総務部納税者支援調整官 平成19年7月 千葉西税務署副署長 平成21年7月 松戸税務署特別国税徴収官 平成23年7月 松戸税務署特別国税徴収官退職 (現)平成23年9月 室谷和彦税理士事務所開業 (現)平成26年4月 当社監査役	(注)4	-

(注)1.(現)は、現職を示す。

2. 監査役安食芳雄、室谷和彦は、社外監査役である。
3. 平成26年6月27日開催の株主総会から1年間
4. 平成24年6月28日開催の株主総会から4年間
5. 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入している。
平成26年6月27日現在の執行役員は10名で、うち5名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、村野智基、大竹利夫、西川雄一郎、田尻博一、緒方浩司で構成されている。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石川 誠	昭和23年10月11日生	昭和48年9月 鈴木勇蔵公認会計事務所入所 昭和49年5月 同事務所退所 昭和49年10月 大和会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 昭和55年9月 公認会計士登録 昭和56年2月 税理士登録 平成13年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成22年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー 平成23年6月 有限責任あずさ監査法人パートナー退任 (現)平成23年7月 石川公認会計事務所 代表 (現)平成25年6月 (株)エバラ物流監査役 (株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズ監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。当社の経営上の意思決定、監査及び監督にかかる管理機能は、取締役会及び監査役会を基本構成としております。

当社の会社の機関の内容は以下のとおりです。

(a)取締役会

取締役会は取締役6名で構成し、法定事項や当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

(b)監査役会

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務や財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c)経営会議

経営会議は社長のもとに設置され、社長及び取締役5名で構成され、経営に関する重要事項を審議しております。

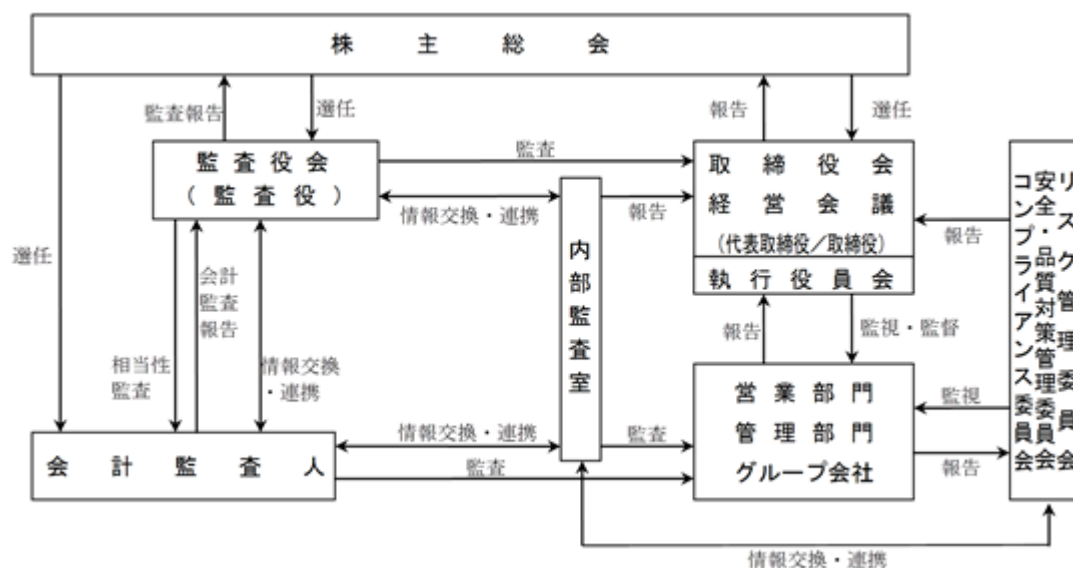
(d)執行役員会

執行役員会は社長及び執行役員10名（うち5名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに業務執行に係る事項の報告を行っております。

さらに当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・ポリシー、コンプライアンス・マニュアルの整備を実施、当社グループ内の全従業員にマニュアルを配布することにより、当社グループ全体に法令順守の徹底を図りました。また、従来の内部通報制度や社長へのホットライン制度を整備し、当社グループ内の問題点の指摘が容易に行える体制を構築しております。

また、コンプライアンス委員会の下部組織として安全・品質対策管理委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制のうち食品にかかわる業者として特に重要と考える、食の安全・安心、衛生・品質管理、偽装、商品についての情報の収集・伝達・開示など適正に対応できる体制を整備しております。

当社の業務執行監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりです。



・現在のガバナンス体制を採用する理由

当社は、経営における意思決定の迅速性・効率性及び適正な監督機能を確保すべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社」としてありますが、次の2点のとおり有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用しております。

意思決定の迅速性・効率性の確保に関しては、事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しております。

適正な監督機能の確保に関しては、監査役と内部監査室及び会計監査人との綿密な連携、社外監査役に対して取締役会付議事項の十分な説明を実施する等の諸施策を講じており、適正な監督機能を確保しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査室を設置し、その内部監査室を中心に業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款・社内規程等の順守、資産の保全という内部統制の目的を達成するための内部統制システムを構築しております。内部統制の実際の業務執行状況は、当社及びグループ各社の日常業務については常勤監査役（1名）及び内部監査室による業務監査を定期的実施しており、その監査結果は経営会議に報告しております。また、監査役は取締役会、経営会議、執行役員会及び関係会社報告会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役及び執行役員の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険を管理する体制として、リスク管理委員会を設置し、当社において発生しうるリスクの発生防止に関わる管理体制の整備、発見したリスク・危機への対応を行い、経営の健全性を確保して業務の円滑な運営を目指しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名と常勤監査役1名により当社及びグループ各社の日常業務の業務監査を定期的実施するとともに内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と内部監査室は常に意見交換を行う等密接に連携しながら、監査業務を行っております。また監査役は会計監査人との連携を密接に取るために、会計監査人の会計監査への立会いや、意見交換、また定期的な会合による情報収集をしております。さらに内部監査室長は定期的に行われる監査役会に出席し、意見交換を行っております。監査役監査、内部監査、会計監査人監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、常勤監査役伊藤隆は、当社の内部監査室に在籍し、通算3年にわたり決算手続きならびに財務諸表の作成等を含めた社内統制の管理・監督に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役安食芳雄及び室谷和彦は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない監査役であり、経営監視機能としては社外からの経営監視という点で十分機能していると考えております。社外監査役安食芳雄及び室谷和彦は、税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、社外監査役は定期的に行われる監査役会に出席し、
で記載しておりますとおり、会計監査及び内部監査室の行う内部監査の結果の報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役安食芳雄及び室谷和彦につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ておりません。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、現在のところ特に定めておりませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選出しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	50	50	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	1
社外役員	4	4	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 16銘柄 655百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,112,200	221	資金調達安定化
(株)ニチレイ	258,000	144	水産物の取引関係強化
横浜冷凍(株)	133,000	114	水産物の取引関係強化
(株)マルイチ産商	11,000	8	水産物の取引関係強化
(株)木曽路	213	0	水産物の取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,112,200	226	資金調達安定化
横浜冷凍(株)	133,000	114	水産物の取引関係強化
(株)ニチレイ	258,000	112	水産物の取引関係強化
ナラサキ産業(株)	100,000	30	業務上の関係強化
(株)マルイチ産商	11,000	9	水産物の取引関係強化
(株)木曽路	406	0	水産物の取引関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	19	-	-	-	-

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
ナラサキ産業(株)	100,000	30

監査法人の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、第三者としての立場から定期的な会計監査を実施しております。また、会計上の課題、開示上の問題点などについて随時確認を行い、会計上の適正な処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	新日本有限責任監査法人
伊藤 栄司 久保 英治	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

取締役の定数

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案承認可決により、本報告書提出日現在、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	23	1
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して財務デューデリジェンスにかかる支援業務を委託しました。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第66期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー・IR実務支援会社や監査法人等が主催するセミナーに積極的に参加するとともに、経理・会計等の専門書や雑誌より、最新かつ有用な情報を日々収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	2,961
受取手形及び売掛金	4,189	4,347
有価証券	45	22
前渡金	347	195
商品及び製品	2,290	2,060
原材料及び貯蔵品	9	10
前払費用	24	25
短期貸付金	29	28
その他	482	602
貸倒引当金	159	182
流動資産合計	10,009	10,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,438,831	2,437,93
減価償却累計額	1,922	2,027
建物及び構築物（純額）	1,908	1,765
機械装置及び運搬具	4,273	4,237
減価償却累計額	217	225
機械装置及び運搬具（純額）	55	11
土地	2,3887	3,890
リース資産	195	193
減価償却累計額	89	109
リース資産（純額）	106	84
その他	493	491
減価償却累計額	77	81
その他（純額）	15	9
有形固定資産合計	2,973	2,761
無形固定資産	81	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,300
長期貸付金	194	296
その他	138	163
貸倒引当金	63	108
投資その他の資産合計	1,542	1,651
固定資産合計	4,597	4,501
資産合計	14,607	14,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330	2,537
短期借入金	2,629	2,548
リース債務	44	40
未払金	100	58
未払費用	235	239
未払法人税等	24	14
未払消費税等	34	50
賞与引当金	71	98
その他	97	62
流動負債合計	9,237	8,586
固定負債		
長期借入金	2,463	2,678
リース債務	70	58
繰延税金負債	96	88
再評価に係る繰延税金負債	3,10	3,10
退職給付引当金	562	-
退職給付に係る負債	-	479
長期末払金	23	3
長期前受収益	87	81
長期預り保証金	429	421
資産除去債務	3	5
固定負債合計	1,746	1,827
負債合計	10,984	10,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	1,309	983
利益剰余金	39	775
自己株式	5	5
株主資本合計	3,301	3,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	352
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	3,18	3,18
その他の包括利益累計額合計	321	370
純資産合計	3,622	4,161
負債純資産合計	14,607	14,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	76,724	81,023
売上原価	1 75,051	1 77,105
売上総利益	1,673	3,918
販売費及び一般管理費	2 3,910	2 3,549
営業利益又は営業損失()	2,236	368
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	49	25
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	32	33
営業外収益合計	128	102
営業外費用		
支払利息	101	62
有価証券運用損	35	-
その他	22	21
営業外費用合計	159	84
経常利益又は経常損失()	2,268	386
特別利益		
投資有価証券売却益	113	-
補助金収入	36	-
損害賠償金	-	117
クレーム求償金	-	108
特別利益合計	149	226
特別損失		
投資有価証券売却損	1,497	-
投資有価証券評価損	36	-
固定資産圧縮損	34	-
減損損失	3 59	3 103
事業整理損	4 80	-
その他	5 42	6 9
特別損失合計	1,752	113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,870	498
法人税、住民税及び事業税	25	9
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	24	9
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,895	489
当期純利益又は当期純損失()	3,895	489

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,895	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,056	49
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益合計	1,060	49
包括利益	2,835	538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,835	538
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	1,309	3,922	5	7,264
当期変動額					
剰余金の配当			67		67
当期純損失（ ）			3,895		3,895
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,962	0	3,962
当期末残高	2,037	1,309	39	5	3,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	753	3	18	738	6,525
当期変動額					
剰余金の配当					67
当期純損失（ ）					3,895
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056	3	-	1,060	1,060
当期変動額合計	1,056	3	-	1,060	2,902
当期末残高	303	-	18	321	3,622

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	1,309	39	5	3,301
当期変動額					
資本剰余金の取崩額		325	325		-
当期純利益			489		489
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	325	815	0	489
当期末残高	2,037	983	775	5	3,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303	-	18	321	3,622
当期変動額					
資本剰余金の取崩額					-
当期純利益					489
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	0	-	49	49
当期変動額合計	49	0	-	49	538
当期末残高	352	0	18	370	4,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,870	498
減価償却費	182	172
減損損失	59	103
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	66
損害賠償金	-	117
クレーム求償金	-	108
賞与引当金の増減額(は減少)	28	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	82
長期未払金の増減額(は減少)	30	19
受取利息及び受取配当金	75	68
支払利息	101	62
補助金収入	36	-
固定資産圧縮損	34	-
投資有価証券評価損益(は益)	36	9
有価証券運用損益(は益)	7	0
投資有価証券売却損益(は益)	1,412	7
売上債権の増減額(は増加)	479	201
たな卸資産の増減額(は増加)	2,416	228
前渡金の増減額(は増加)	292	151
仕入債務の増減額(は減少)	337	207
その他	190	220
小計	249	701
損害賠償金の受取額	-	117
クレーム求償金の受取額	-	108
法人税等の支払額	7	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	58	39
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	7	11
投資有価証券の売却による収入	3,041	42
有価証券の償還による収入	15	-
貸付金の回収による収入	9	122
貸付けによる支出	215	185
利息及び配当金の受取額	71	71
その他	21	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,523	696
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	151	213
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	90	50
配当金の支払額	67	0
その他	74	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,907	707
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	718	210
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	2,751
現金及び現金同等物の期末残高	2,751	2,961

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称
豊海東市冷蔵(株)
共同水産(株)

当社は平成25年4月1日に連結子会社である八王子魚市場株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社である東市フレッシュ株式会社は平成25年9月6日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称
築地企業(株)
東市築地水産貿易(上海)有限公司
(株)うおたく
(株)キタシヨク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称
(株)日本マリン

株式会社日本マリンの株式を追加取得したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社である築地企業(株)、東市築地水産貿易(上海)有限公司、(株)うおたく及び(株)キタシヨクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当連結会計年度末より適用しております。これにより、従来、固定負債として計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローとして計上しておりました「退職給付引当金の増減額（は減少）」は、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	42百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	478百万円	649百万円
土地	484	-
計	963	649

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	119百万円	23百万円
長期借入金	61	378

3 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	1	1
その他	33	33

5 保証債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
銀行借入保証		
東市築地水産貿易(上海)有限公司	30百万円	33百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	172百万円	13百万円

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出荷奨励金	83百万円	92百万円
完納奨励金	98	104
保管附帯費	565	492
市場使用料	262	264
貸倒引当金繰入額	-	66
役員報酬	109	75
給料及び賞与	1,485	1,250
賞与引当金繰入額	65	91
退職給付費用	86	83
厚生費	343	317
減価償却費	80	79

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	東市フレッシュ(株)の水産物卸売事業	建物等	59百万円

当社グループは、事業資産においては事業所ごとに資産をグループ化しております。

当社は、当連結会計年度において、連結子会社である東市フレッシュ(株)の事業休止を決定しました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、上記金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	豊海東市冷蔵(株)の冷蔵倉庫業	建物等	103百万円

当社グループは、事業資産においては事業所ごとに資産をグループ化しております。

当社グループは、当連結会計年度において、築地市場移転に伴い当社が保有する豊海東市冷蔵庫の使用期間を変更することにいたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、上記金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

- 4 事業整理損は連結子会社である東市フレッシュ(株)の清算に伴う損失を計上しております。
- 5 その他は組織再編に伴う割増退職金等であります。
- 6 その他は関係会社株式評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	381百万円	50百万円
組替調整額	1,459	8
税効果調整前	1,077	42
税効果額	21	7
その他有価証券評価差額金	1,056	49
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	0
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益合計	1,060	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	-	-	22,475
合計	22,475	-	-	22,475
自己株式				
普通株式(注)	28	0	-	29
合計	28	0	-	29

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	-	-	22,475
合計	22,475	-	-	22,475
自己株式				
普通株式(注)	29	0	-	29
合計	29	0	-	29

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	2,751百万円 -	2,961百万円 -
現金及び現金同等物	2,751	2,961

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主な有形固定資産はホストコンピュータ等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (ロ)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達については銀行借入金によっております。デリバティブ取引は為替予約取引であり、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況をその都度、把握する体制をとっております。

株式等である有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、取締役会及び経営会議への報告等、個別リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は営業取引及び不動産取得にかかる資金調達です。変動金利の借入金はありません。

デリバティブ取引は将来の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、職制規程に定める決裁権限に基づき実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、これらの管理は財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,751	2,751	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,189	4,189	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,083	1,083	-
資産計	8,024	8,024	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,330	2,330	-
(2) 短期借入金	6,156	6,156	-
(3) 長期借入金()	606	602	3
負債計	9,092	9,089	3
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,961	2,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,347	4,347	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,104	1,104	-
資産計	8,413	8,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,537	2,537	-
(2) 短期借入金	5,460	5,460	-
(3) 長期借入金(1)	702	698	3
負債計	8,699	8,695	3
デリバティブ取引(2)	0	0	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債務は で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	234	218
長期預り保証金	429	421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、非上場株式等については「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,189	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	15	-	498
(2) その他	45	-	-	-
合計	6,961	15	-	498

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,954	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	15	-	556
(2) その他	22	-	-	-
合計	7,325	15	-	556

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,156	-	-	-
長期借入金	142	157	133	172
合計	6,299	157	133	172

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	5,460	-	-	-
長期借入金	23	398	136	143
合計	5,483	398	136	143

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	523	446	76
	(2)債券			
	その他	511	261	249
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,034	708	326
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	その他	3	4	1
	(3)その他	45	45	-
	小計	49	50	1
合計		1,083	759	324

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	396	335	61
	(2)債券			
	その他	569	261	307
	(3)その他	-	-	-
	小計	966	596	369
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	112	113	1
	(2)債券			
	その他	2	4	1
	(3)その他	22	22	-
	小計	138	141	2
合計		1,104	737	366

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,327	111	208
(2) 債券			
その他	896	8	515
(3) その他	811	2	811
合計	3,036	122	1,535

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	42	9	1
合計	42	9	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について36百万円(その他有価証券のその他32百万円、非上場株式3百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について9百万円(非上場株式9百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	45	-	0
合計			45	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職一時金制度と確定拠出型年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を採用していません。

2. 退職給付債務の算定方法

提出会社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たっては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	562
(2) 退職給付引当金(百万円)	562

4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	
勤務費用	98
割増退職金	28
合計	127

(注) 勤務費用には、確定拠出の支払額も含めている。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職一時金制度と確定拠出型年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しています。

提出会社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	562百万円
退職給付費用	53
退職給付の支払額	136
退職給付に係る負債の期末残高	479

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479
退職給付に係る負債	479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	53百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70百万円	90百万円
賞与引当金	27	35
退職給付引当金	203	-
退職給付に係る負債	-	171
減損損失	9	33
有価証券評価損等	379	349
繰越欠損金	2,005	1,877
その他	92	24
繰延税金資産小計	2,787	2,582
評価性引当額	2,787	2,582
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
連結修正による圧縮記帳の調整	74	74
有価証券評価差額金	21	14
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	96	88
繰延税金負債の純額	96	88

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略している。	2.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.69
住民税均等割等		0.78
税率変更による影響		1.30
評価性引当額の減少等		37.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 八王子魚市場株式会社

事業の内容 地方卸売市場における生鮮加工水産物の卸売販売業務

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、八王子魚市場株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

築地魚市場株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

東京都中央卸売市場築地市場の豊洲新市場への移転計画（首都圏流通拠点としてのハブ機能をより強化）を踏まえ、これまで以上に市場間のより効率的な分荷、流通体制の構築、更にはより公正かつ効率的な取引の確保を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

資産除去債務の概要、資産除去債務の金額の算定方法及び当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減については、資産除去債務の変動額は僅少のため注記は省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

資産除去債務の概要、資産除去債務の金額の算定方法及び当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減については、資産除去債務の変動額は僅少のため注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸商業施設を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,139	2,081
期中増減額	57	53
期末残高	2,081	2,028
期末時価	2,586	2,548

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は配管設備改修工事(0百万円)であり、主な減少額は減価償却費(58百万円)である。

当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(57百万円)である。

3. 前期末及び当期末の時価は「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注)1, 2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	75,950	473	300	76,724	-	76,724
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	28	0	29	29	-
計	75,950	502	300	76,753	29	76,724
セグメント利益又は損失()	2,411	18	156	2,236	-	2,236
セグメント資産	10,338	333	2,206	12,877	1,729	14,607
その他の項目						
減価償却費	50	14	85	150	32	182
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	26	5	8	40	41	81

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注)1, 2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	80,286	434	303	81,023	-	81,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	26	-	26	26	-
計	80,286	460	303	81,049	26	81,023
セグメント利益	172	23	172	368	-	368
セグメント資産	10,569	189	2,179	12,938	1,637	14,575
その他の項目						
減価償却費	48	16	77	142	30	172
持分法適用会社への投資額	35	-	-	35	-	35
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	37	4	4	46	24	70

- (注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	59	-	-	-	59

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	-	103	-	-	103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱キタシヨク	北海道石狩市	5	水産物卸売業	（所有） 間接 100	商品の売買 融資	商品の売上 商品の買付 資金の貸付	741 853 101	売掛金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	6 5 10 284

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注）2．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、短期の貸付については純額で表示しております。なお、担保は受け入れておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	161.41円	185.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	173.54円	21.80円

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	3,895	489
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円）	3,895	489
期中平均株式数（千株）	22,446	22,445

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,156	5,460	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	142	23	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	40	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	463	678	1.63	平成27年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	58	-	平成27年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	6,878	6,260	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	323	24	24	25
リース債務	29	17	7	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,625	39,258	62,355	81,023
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	188	259	459	498
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	187	257	451	489
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.34	11.48	20.11	21.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.34	3.14	8.63	1.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,839
受取手形	-	14
売掛金	2,385	2,407
前渡金	347	195
商品及び製品	2,192	2,017
原材料及び貯蔵品	6	7
未収入金	2,419	2,573
その他	2,670	2,110
貸倒引当金	567	182
流動資産合計	9,487	9,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,490	1,415
土地	1,515	695
その他	415	85
有形固定資産合計	1,532	2,352
無形固定資産	69	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216	1,218
関係会社株式	162	141
関係会社長期貸付金	506	346
破産更生債権等	60	105
その他	41	55
貸倒引当金	60	106
投資その他の資産合計	1,926	1,761
固定資産合計	3,528	4,196
資産合計	13,016	13,852
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	246	220
買掛金	2,190	2,175
短期借入金	1,616	1,532
未払費用	224	224
未払法人税等	2	14
賞与引当金	63	95
その他	227	187
流動負債合計	8,742	8,242
固定負債		
長期借入金	161	1,678
退職給付引当金	472	410
長期預り保証金	309	412
その他	102	150
固定負債合計	945	1,651
負債合計	9,688	9,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金		
資本準備金	1,302	977
資本剰余金合計	1,302	977
利益剰余金		
利益準備金	465	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,860	-
繰越利益剰余金	3,650	580
利益剰余金合計	325	580
自己株式	5	5
株主資本合計	3,009	3,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	350
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	18	18
評価・換算差額等合計	318	368
純資産合計	3,328	3,957
負債純資産合計	13,016	13,852

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 72,899	1 78,587
売上原価	1 72,052	1 75,128
売上総利益	846	3,459
販売費及び一般管理費	2 3,106	2 3,052
営業利益又は営業損失()	2,259	406
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 287	1 68
貸倒引当金戻入額	17	-
その他	1 20	1 29
営業外収益合計	325	98
営業外費用		
支払利息	89	60
有価証券運用損	36	-
その他	15	5
営業外費用合計	141	65
経常利益又は経常損失()	2,075	439
特別利益		
投資有価証券売却益	113	-
補助金収入	34	-
損害賠償金	-	117
クレーム求償金	-	108
特別利益合計	148	226
特別損失		
投資有価証券評価損	1,475	-
投資有価証券売却損	33	-
固定資産圧縮損	33	-
関係会社貸倒引当金繰入額	200	-
関係会社株式評価損	-	9
減損損失	-	66
その他	3 42	-
特別損失合計	1,785	76
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,713	589
法人税、住民税及び事業税	2	9
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	2	9
当期純利益又は当期純損失()	3,715	580

【附帯事業売上原価の明細】

(イ) 冷凍事業売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	23	8.5	26	9.7
2. 労務費	231	83.9	220	82.4
3. 直接経費	16	6.1	16	6.3
4. 間接費	4	1.5	4	1.6
5. 他勘定振替高	107		95	
計	167	100.0	172	100.0

- (注) 1. 他勘定振替高は、買付品仕入高107百万円他への振替額である。
 2. 他勘定振替高は、買付品仕入高95百万円他への振替額である。

(ロ) 不動産賃貸収入原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 賃借料	17	15.4	17	10.1
2. 租税公課	10	8.6	25	14.4
3. 減価償却費	50	43.5	82	46.3
4. その他	38	32.5	51	29.2
5. 他勘定振替高	23		25	
計	93	100.0	152	100.0

- (注) 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,037	1,302	465	2,960	32	3,457	5	6,792	
当期変動額									
剰余金の配当					67	67		67	
別途積立金の取崩				100	100	-		-	
当期純損失（ ）					3,715	3,715		3,715	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	100	3,682	3,782	0	3,782	
当期末残高	2,037	1,302	465	2,860	3,650	325	5	3,009	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	736	3	18	721	6,070
当期変動額					
剰余金の配当					67
別途積立金の取崩					-
当期純損失（ ）					3,715
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	3	-	1,040	1,040
当期変動額合計	1,036	3	-	1,040	2,742
当期末残高	300	-	18	318	3,328

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	2,037	1,302	-	1,302	465	2,860	3,650	325	5	3,009
当期変動額										
資本準備金の取崩		325	325	-				-		-
その他資本剰余金の取崩			325	325			325	325		-
利益準備金の取崩					465		465	-		-
別途積立金の取崩						2,860	2,860	-		-
当期純利益							580	580		580
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	325	-	325	465	2,860	4,231	906	0	580
当期末残高	2,037	977	-	977	-	-	580	580	5	3,589

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	300	-	18	318	3,328
当期変動額					
資本準備金の取崩					-
その他資本剰余金の取崩					-
利益準備金の取崩					-
別途積立金の取崩					-
当期純利益					580
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	0	-	49	49
当期変動額合計	49	0	-	49	629
当期末残高	350	0	18	368	3,957

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	478百万円	649百万円
土地	484	-
計	963	649

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	119百万円	23百万円
長期借入金	61	378

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	732百万円	188百万円
短期金銭債務	22	48

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
銀行借入保証		
共同水産㈱	80百万円	60百万円
東市築地水産貿易(上海)有限公司	30	33
計	110	93

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	-	1
その他	-	33

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,115百万円	1,702百万円
仕入高	438	2,017
営業取引以外による取引高	217	8

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%であります。

 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
保管附帯費(注1)	474百万円	453百万円
貸倒引当金繰入額	-	65
職員給料手当	1,127	984
賞与引当金繰入額	61	88
退職給付費用	77	78
減価償却費	38	59

(注1) 保管附帯費の主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷役料	297百万円	290百万円
運賃	91	117
その他	85	45
計	474	453

3 その他は組織再編に伴う割増退職金等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式102百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	224百万円	89百万円
賞与引当金	24	34
退職給付引当金	168	146
減損損失	9	33
有価証券評価損等	378	349
繰越欠損金	1,825	1,830
その他	90	24
繰延税金資産小計	2,720	2,507
評価性引当額	2,720	2,507
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	19	12
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	20	12
繰延税金負債の純額	20	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.57
住民税均等割等		0.53
税率変更による影響		1.09
評価性引当額の減少等		37.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.54

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	901	793 1	(30) 30	93	1,572	1,921
	土地	515 (28)	176 3	-	-	695 (28)	-
	その他	115	28 20	(35) 35	43	85	345
	計	1,532	998 25	(65) 65	136	2,352	2,267
無形固定資産		69	0 16	-	5	82	-

当期増加額の上段の金額は、平成25年4月1日に連結子会社である八王子魚市場(株)を吸収合併した事により取得した固定資産であります。

当期減少額の()は減損損失の計上額を内書きで記載しております。

土地における当期首残高及び当期末残高の()は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行った際に増加した金額を内書きで記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	628	288	628	288
賞与引当金	63	95	63	95

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第66期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月17日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、築地魚市場株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、築地魚市場株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。